

第24期新宿区社会教育委員の会議 第2回小委員会 会議結果

視点2「外国籍の子どもへのサポート体制」について

1 「外国籍の子ども」の環境

- ・保護者の意識や家庭環境に左右される（コミュニティに所属しているか、学校観等）。
- ・本来知的に問題はなくとも言語的能力が低いため、知的能力を低く見られてしまうことがある。
- ・文化や言語的な問題で通常級に適応できない子もいる。

2 「外国籍の子どもへ」できるサポートのために検討すべきこと

- ・早めに周り（地域）でサポートしていく体制を作っていくという観点で検討が必要
- ・日常生活の場面の中で、SOSが発せられない、困ってはいるけれど、その地域の中に埋もれてしまうような子たちにどうしたらアプローチができるか。
→情報を持っている地域が重要で、その児童・生徒の状況がもう少し見える化するような体制づくりが必要
- ・地域のつながりの中で支えて、ソーシャルインクルージョンのような考え方で仕組みを作っていくことが重要
- ・すでにある支援をどう学校の中に入れていくか。
- ・課題を抱える子どもを発見して、サポートのルールに乗せていくのは、ボトムアップ型の組織ができることが大事
- ・一つの課題に対して一人のサポートの指導員をつけるという一対一のやり方では限界があり、個の状況を把握して、一番最適なアプローチの仕方が何かを考えていくことが求められる。そのため、常に個を見するという視点が必要になってくる。
→不登校だから不登校の子に対する支援をするのではなく、その子のバックグラウンドにあるさまざまなものを考慮して、支援をしていく必要がある。
- ・地域で学校を支えていくというシステムを学校の中に構築していく。そうすることにより、学校長が変わっても学校の中にあるシステムは変わらず、継続することができる。
- ・日本社会と文化の考え方に溶け込めなくて、孤立化している外国籍の保護者は多くいる。
意識的に外国籍のひとを巻き込んでいくという意識が広まるといい。
→学校は孤立化しないための大きなツールになっていくということを意識してもらう。

- ・外国籍等関係なく保護者同士でコミュニケーションできるツールがあるといい。
→稲城市ではPTAとは別に外国籍の保護者が主体的にサポートコミュニティを立ち上げ、いろいろな情報交換をして、お互いサポートしていた。
- ・地域のプラットフォームのような役割が学校というシステムの中に入るといい。
→地域協働学校という仕組みにそのポテンシャルがあるのではないかな。
- ・地域の人が入りやすいような学校の窓口が必要
- ・情報を漏れなく伝えるということも大切、行政もSNSを活用したりしているし、子どもたち自身で発出するのも有用
- ・地域協働学校をうまく活用するためにも、その中に人脈に通じた人が入ったりなど、地域協働学校の中の運営をどうしていくかについても検討が必要
- ・どんな子でも居場所となる学校の中に多様な学びの場を入れていく必要がある。
→地域協働学校で運営していくこともいいのではないかな。難しければ、民間の施設などが出張で居場所を提供する。
- ・学校でアクティビティをやる際に、支援システムを絡めていき、子どもたちに地域には居場所があるということに自然と気づいてもらうという方法もある。

3 まとめ

地域協働学校を学校と地域の橋渡しの存在として、より有効的な活用をしていく必要がある。

さらに福祉の専門家とも連携しながら、学校の窓口且つ地域のプラットフォームとして学校のシステム内に入っていくことも有用である。

そこで地域の中で問題を共有化させて、行政につなぐか、相互で解決できるか等問題を仕分けられる仕組みになると学校を支えることができる。

地域協働学校をどう活用できるかということをベースにそれぞれの課題についてまとめていく。